

鏡石町財政公表

鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例第3条第2項の規定により、公表いたします。財政公表は、町民の皆様に納めていただいた町税等がどのように使われているかなどを、毎年11月にお知らせするものです。今回は、平成24年度上半期（平成24年度当初予算から平成24年度9月補正予算）の予算状況及び、平成23年度決算についてお知らせします。

平成24年11月1日

鏡石町長 遠藤栄作

<平成24年度歳入歳出予算の状況>

1 一般会計

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 町 税	1,356,118	16.9	1 議 会 費	84,885	1.1
2 地 方 譲 与 税	83,000	1.0	2 総 務 費	799,662	9.9
3 利 子 割 交 付 金	2,800	0.0	3 民 生 費	1,221,426	15.2
4 配 当 割 交 付 金	1,200	0.0	4 衛 生 費	1,723,763	21.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250	0.0	5 労 働 費	5,331	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	110,000	1.4	6 農 林 水 産 業 費	413,944	5.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,000	0.2	7 商 工 費	83,264	1.0
8 地 方 特 例 交 付 金	5,300	0.1	8 土 木 費	469,432	5.8
9 地 方 交 付 税	1,290,000	16.1	9 消 防 費	291,545	3.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	10 教 育 費	484,504	6.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	57,789	0.7	11 災 害 復 旧 費	1,801,207	22.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	58,094	0.7	12 公 債 費	622,903	7.8
13 国 庫 支 出 金	1,440,159	17.9	13 予 備 費	31,673	0.4
14 県 支 出 金	1,481,053	18.4			
15 財 産 収 入	3,055	0.1			
16 寄 附 金	2	0.0			
17 繰 入 金	402,865	5.0			
18 繰 越 金	339,952	4.2			
19 諸 収 入	152,148	1.9			
20 町 債	1,234,754	15.4			
歳 入 合 計	8,033,539	100.0	歳 出 合 計	8,033,539	100.0

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比
1 人 件 費	837,451	10.4
2 物 件 費	1,721,457	21.4
3 維 持 補 修 費	16,912	0.2
4 扶 助 費	547,248	6.8
5 補 助 費	764,711	9.5
6 普 通 建 設 事 業 費	899,821	11.2
7 災 害 復 旧 費	1,801,207	22.5
8 公 債 費	622,903	7.8
9 積 立 金	235,509	2.9
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
11 貸 付 金	64,250	0.8
12 繰 出 金	490,397	6.1
13 予 備 費	31,673	0.4
合 計	8,033,539	100.0

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	328,651	22.4	1 総 務 費	9,388	0.6
2 国庫支出金	360,655	24.6	2 保険給付費	868,289	59.2
3 療養給付費交付金	73,370	5.0	3 後期高齢者支援金	194,768	13.3
4 前期高齢者交付金	245,585	16.8	4 前期高齢者納付金	435	0.0
5 県 支 出 金	65,850	4.5	5 老人保健拠出金	12	0.0
6 共同事業交付金	146,625	10.0	6 介護納付金	85,627	5.8
7 財 産 収 入	37	0.0	7 共同事業拠出金	161,139	11.0
8 繰 入 金	119,604	8.2	8 保健事業費	27,585	1.9
9 繰 越 金	124,547	8.5	9 基金積立金	88,659	6.1
10 諸 収 入	728	0.0	10 諸 支 出 金	18,750	1.3
			11 予 備 費	11,000	0.8
歳 入 合 計	1,465,652	100.0	歳 出 合 計	1,465,652	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	69,841	72.6	1 総 務 費	2,006	2.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	後 期 高 齢 者 医 療 2 広 域 連 合 納 付 金	92,942	96.7
3 繰 入 金	25,203	26.2	3 諸 支 出 金	901	0.9
4 繰 越 金	223	0.2	4 予 備 費	322	0.3
5 諸 収 入	903	1.0			
歳 入 合 計	96,171	100.0	歳 出 合 計	96,171	100.0

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 保 険 料	131,747	17.5	1 総 務 費	10,800	1.4
2 分担金及び負担金	995	0.2	2 保 険 給 付 費	681,486	90.6
3 国 庫 支 出 金	170,066	22.6	3 地 域 支 援 事 業 費	16,510	2.2
4 支 払 基 金 交 付 金	206,993	27.5	4 基 金 積 立 金	2,461	0.3
5 県 支 出 金	107,811	14.3	5 諸 支 出 金	40,928	5.4
6 財 産 収 入	30	0.0	6 予 備 費	296	0.1
7 繰 入 金	101,120	13.4			
8 諸 収 入	7	0.0			
9 繰 越 金	33,712	4.5			
歳 入 合 計	752,481	100.0	歳 出 合 計	752,481	100.0

(4) 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	7	0.2	1 総 務 費	25	0.8
2 繰 入 金	3,000	99.0	2 諸 支 出 金	3,001	99.1
3 繰 越 金	23	0.8	3 予 備 費	4	0.1
歳 入 合 計	3,030	100.0	歳 出 合 計	3,030	100.0

(5) 工業団地事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	20,004	27.5	1 総 務 費	33,409	46.0
2 繰 入 金	1	0.0	2 事 業 費	38,250	52.6
3 諸 収 入	1	0.0	3 予 備 費	1,000	1.4
4 繰 越 金	2,325	3.2			
5 使用料及び手数料	50,328	69.3			
歳 入 合 計	72,659	100.0	歳 出 合 計	72,659	100.0

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	86,199	63.8	1 事 業 費	121,195	89.8
2 繰 越 金	1	0.0	2 公 債 費	12,919	9.6
3 国 庫 支 出 金	27,500	20.4	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 諸 収 入	0	0.0	4 予 備 費	885	0.6
5 町 債	21,300	15.8			
歳 入 合 計	135,000	100.0	歳 出 合 計	135,000	100.0

(7) 育英資金貸付費特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	2	0.0	1 育 英 資 金 貸 付 金	7,200	68.9
2 財 産 収 入	7	0.1	2 基 金 積 立 金	3,249	31.1
3 諸 収 入	9,092	87.0	3 諸 支 出 金	1	0.0
4 寄 附 金	1	0.0			
5 繰 越 金	1,348	12.9			
歳 入 合 計	10,450	100.0	歳 出 合 計	10,450	100.0

(8) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	4,554	1.0	1 総務費	77,103	17.3
2 使用料及び手数料	116,031	26.1	2 事業費	100,013	22.5
3 国庫支出金	25,000	5.6	3 公債費	261,501	58.7
4 県支出金	500	0.1	4 諸支出金	4,852	1.1
5 繰入金	156,313	35.1	5 予備費	1,981	0.4
6 繰越金	4,851	1.1			
7 諸収入	101	0.0			
8 町債	138,100	31.0			
歳入合計	445,450	100.0	歳出合計	445,450	100.0

(9) 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	2	0.0	1 総務費	23,866	36.1
2 使用料及び手数料	8,341	12.6	2 公債費	40,738	61.6
3 繰入金	44,356	67.1	3 諸支出金	904	1.4
4 繰越金	903	1.4	4 予備費	594	0.9
5 町債	12,500	18.9			
歳入合計	66,102	100.0	歳出合計	66,102	100.0

(10) 上水道事業会計

(単位：千円、%)

収 益 的 収 入			収 益 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 営 業 収 益	231,815	97.6	1 営 業 費 用	178,809	75.3
2 営 業 外 収 益	5,684	2.4	2 営 業 外 費 用	31,487	13.3
3 特 別 利 益	1	0.0	3 特 別 損 失	100	0.0
			4 予 備 費	27,104	11.4
歳 入 合 計	237,500	100.0	歳 出 合 計	237,500	100.0

資 本 的 収 入			資 本 的 支 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
1 企 業 債	143,800	61.8	1 建 設 改 良 費	279,424	80.8
2 国 庫 補 助 金	0	0.0	2 企 業 債 償 還 金	66,198	19.2
3 他 会 計 負 担 金	88,800	38.2			
歳 入 合 計	232,600	100.0	歳 出 合 計	345,622	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額113,022千円は、過年度分損益勘定留保資金76,321千円、建設改良積立金29,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,701千円で補填するものとする。

＜平成23年度各会計決算の状況＞

1 一般会計のあらまし

東日本大震災により我が国経済は深刻な打撃を受け、平成23年度は厳しい状況からのスタートとなった。その後、復旧・復興努力を通じたサプライチェーンの急速な立て直しにより景気は持ち直しに転じたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機による世界経済の減速が、景気の持ち直しを緩やかなものになっている。

このような経済状況の中、政府は、円高とデフレの悪循環を回避するため、昨年10月21日に2兆円規模の「円高への総合的対応策」を閣議決定した。この対応策に基づき、速やかに実行可能なものについては直ちに着手・実施するとともに、平成23年度第3次補正予算等を実行に移すことによりデフレ脱却への対応を実践してきたところである。

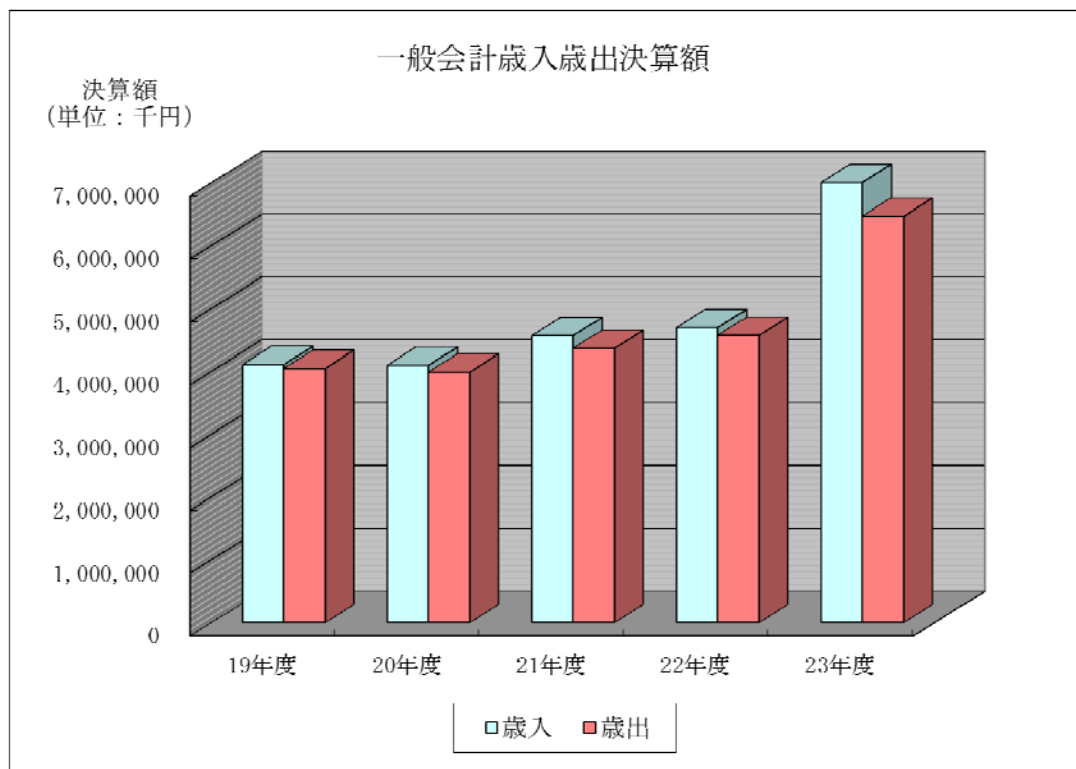
平成23年度地方財政計画では、地方の財源不足の状況を考慮して、地方交付税総額に地域活性化・雇用等対策費として1兆2,000億円が別枠加算され、配分する出口ベースで0.5兆円が増額された。また、地方税は8,941億円の増収と見込まれ、地方財政計画の規模は前年度比で3,786億円の増となったが、社会保障関係費の増加等により地方財政は依然として厳しい状況にある。

このような財政環境の中で、我が町においては、徴収率の向上による税込確保、受益者負担の適正化等の財源確保に努める一方、各種施策の優先順位に基づいて徹底した事業選択を行い、財源の計画的・重点的な配分に徹し第4次総合計画の基本理念である「共に生き 共につくる 牧場の朝のまち 鏡石」の実現に向け、「快適空間づくり」「元気づくり」「活力づくり」「人づくり」「地域づくり」の5つの柱を基軸に、各種事業の重点的かつ効率的な執行に加え、国における地域活性化対策関連事業等の速やかな実施に努めたが、東日本大震災に要する災害復旧事業費等の経費が2,302,644千円と増加したため、一般会計の決算額では、歳入7,038,507千円（前年比50.0%増）、歳出6,464,593千円（前年比41.5%増）の過去最大規模の決算となった。形式収支で573,914千円、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は339,952千円の黒字決算となった。

また、本年度の起債償還額は普通会計で703,151千円（対前年度2.9%減）となり、年度末における普通会計の起債残高は5,094,033千円（対前年238,861千円減）となった。償還額・残高ともに減少していることから、今後の借入等、引き続き計画的な財政運営を迫られている。

平成23年度の上水道会計を除く全会計の総決算では、10,515,762千円（前年比37.3%増）の歳入に対して、9,771,053千円（前年比31.2%増）の歳出となり、実質収支で507,865千円（前年比163.8%増）の剰余金を生じ、次年度繰越を行うこととなった。

財政規模の推移



(単位：千円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳入	4,105,526	4,093,788	4,565,056	4,693,015	7,038,507
歳出	4,046,366	3,988,354	4,361,071	4,569,066	6,464,593

(1) 決算の状況

<町民一人当たりの納めたお金と使ったお金>

※ 町民一人当たりの金額は24年3月末現在住基人口(12,944人)で算出

① 町民一人当たりの納めたお金

(単位：円)

固定資産税	町民税 (法人税含む)	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	入湯税	合計
66,497	40,917	1,900	7,149	0	4	116,467

② 町民一人当たりに使ったお金

(単位：円)

議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
5,780	68,366	91,765	23,714	367	21,193	7,947
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
41,640	74,139	34,818	75,041	53,374	1,284	499,428

歳入歳出

<歳入>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成23年度			平成22年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 町 税		1,507,555	21.4	△ 2.1	1,539,645	△ 4.0
2 繰 入 金		13,306	0.2	△ 12.0	15,116	△ 86.0
3 分担金及び負担金		40,364	0.6	△ 39.5	66,707	32.7
4 使用料及び手数料		63,285	0.9	△ 2.5	64,889	23.4
5 財 産 収 入		5,034	0.1	62.8	3,093	△ 77.0
6 繰 越 金		123,949	1.8	△ 39.2	203,985	93.5
7 寄 附 金		4,938	0.1	702.9	615	△ 54.5
8 諸 収 入		184,202	2.6	45.7	126,422	22.2
自 主 財 源 小 計		1,942,633	27.7	△ 3.9	2,020,472	△ 0.9
9 地 方 譲 与 税		87,426	1.2	△ 2.4	89,611	△ 3.1
10 利子割交付金		3,133	0.0	△ 20.1	3,923	△ 18.3
11 配当割交付金		1,405	0.0	5.3	1,334	24.1
12 株式等譲渡所得割交付金		293	0.0	△ 21.2	372	△ 27.9
13 地方消費税交付金		112,465	1.6	△ 0.7	113,267	△ 0.2
14 自動車取得税交付金		14,047	0.2	△ 17.0	16,930	△ 4.4
15 地方特例交付金		22,019	0.3	△ 2.2	22,508	7.6
16 地 方 交 付 税		2,438,527	34.7	81.5	1,343,340	27.9
17 交通安全対策特別交付金		2,189	0.0	△ 10.7	2,451	△ 12.2
18 国 庫 支 出 金		1,189,523	16.9	225.2	365,782	△ 45.5
19 県 支 出 金		868,847	12.3	237.8	257,225	13.9
20 地 方 債		356,000	5.1	△ 21.9	455,800	40.1
歳 入 合 計		7,038,507	100.0	50.0	4,693,015	2.8

<歳出>

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成23年度			平成22年度	
		決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1 議 会 費		74,814	1.2	△ 8.5	81,751	△ 1.4
2 総 務 費		884,931	13.7	32.6	667,407	△ 14.7
3 民 生 費		1,187,808	18.4	1.8	1,167,227	23.8
4 衛 生 費		306,951	4.7	21.2	253,244	△ 1.3
5 労 働 費		4,749	0.1	△ 83.5	28,819	334.6
6 農 林 水 産 業 費		274,335	4.2	△ 26.1	371,112	52.0
7 商 工 費		102,862	1.6	△ 29.9	146,668	11.4
8 土 木 費		538,995	8.3	13.7	473,858	△ 5.5
9 消 防 費		959,654	14.8	332.5	221,904	△ 7.1
10 教 育 費		450,685	7.0	3.0	437,414	△ 10.4
11 災 害 復 旧 費		971,325	15.0	13,058.0	7,382	-
12 公 債 費		690,870	10.7	△ 3.0	712,280	4.0
13 諸 支 出 金		16,614	0.3	-	-	-
歳 出 合 計		6,464,593	100.0	41.5	4,569,066	4.8

(2) 町税の税目別状況

(単位：千円、%)

区分	年度	平成23年度	平成22年度	比較	
		決算額	決算額	増減額	伸び率
1 町民税		529,626	528,907	719	0.1
内訳	個人	405,885	423,838	△17,953	△4.2
	法人	123,741	105,069	18,672	17.8
2 固定資産税		860,746	908,178	△47,432	△5.2
3 軽自動車税		24,600	23,573	1,027	4.4
4 町たばこ税		92,534	78,900	13,634	17.3
5 入湯税		49	87	△38	△43.7
合計		1,507,555	1,539,645	△32,090	△2.1

(3) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高
一般会計	2,112,891	2,171,016
特別会計	869,662	816,962
合計	2,982,553	2,987,978

特別会計は公共下水道事業、農業集落排水事業、工業団地事業、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計の4会計
(単位：千円)

(4) 平成23年度末町債残高

① 一般会計

(単位：千円)

	平成22年度末 現在高	平成23年度異動		平成23年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	2,937,185	29,700	475,044	2,491,841
(1) 総務債	94,529	5,000	21,140	78,389
(2) 民生債	3,316		3,316	0
(3) 衛生債	0		0	0
(4) 労働債	497		497	0
(5) 農林水産業債	603,495	20,200	88,650	535,045
(6) 商工債	0		0	0
(7) 土木債	1,667,655	4,500	258,716	1,413,439
(8) 消防債	34,230		16,391	17,839
(9) 教育債	533,463		86,334	447,129
2 災害復旧債	9,830	0	8,489	1,341
(1) 農林水産施設	610		151	459
(2) 公共土木施設	9,220		8,338	882
3 その他	2,225,359	326,300	116,907	2,434,752
(1) 県振興基金	4,000		308	3,692
(2) 減税補てん債等	279,701		38,034	241,667
(3) 財政対策債	1,941,658	285,500	78,565	2,148,593
(4) 災害援護資金貸付金	0	40,800	0	40,800
合計	5,172,374	356,000	600,440	4,927,934

② 特別会計

(単位：千円)

	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高
駅東土地区画整理事業特別会計	160,518	166,097
公共下水道事業特別会計	3,724,008	3,682,705
農業集落排水事業特別会計	491,188	476,881
上水道事業会計	989,362	943,154

2 特別会計のあらまし

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、病気やけがをしたときに、安心して医療を受けることができるよう、加入者全員で支え合う相互扶助制度である。

平成23年度の保険給付費は954,103千円で、震災による一部負担金免除等による影響のため前年度より128,353千円の増加となった。

国保財政は、低所得者層を多く抱える制度の構造上、国保税収入は伸び悩んでおり、年々厳しくなっている。

こうした状況の中で、収納率向上特別対策事業や医療費適正化事業、保健事業等の実施により、歳入の確保と歳出の抑制に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 国民健康保険税	298,018	19.5	1 総務費	9,012	0.7
2 国庫支出金	495,243	32.5	2 保険給付費	954,103	68.1
3 療養給付費交付金	90,764	5.9	3 後期高齢者支援金	179,435	12.8
4 前期高齢者交付金	224,028	14.7	4 前期高齢者納付金	532	0.0
5 県支出金	68,424	4.5	5 老人保健拠出金	10	0.0
6 共同事業交付金	161,774	10.6	6 介護納付金	85,698	6.1
7 財産収入	66	0.0	7 共同事業拠出金	151,570	10.8
8 繰入金	113,555	7.4	8 保健事業費	17,398	1.2
9 繰越金	60,973	4.0	9 基金積立金	64	0.0
10 諸収入	13,669	0.9	10 諸支出金	4,145	0.3
歳入合計	1,526,514	100.0	歳出合計	1,401,967	100.0

歳入歳出差引き残額 124,547千円は次年度へ繰越

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月から始まった制度である。

この制度では、県内市町村で構成する福島県後期高齢者医療広域連合が保険給付や財政の運営を行っている。

町では、窓口業務と保険料徴収を行っているため、適切な窓口対応と保険料の徴収率向上等に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	51,937	68.2	1 総務費	1,822	2.4
2 使用料及び手数料	0	0.0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	73,275	96.6
3 繰入金	23,020	30.3	3 諸支出金	779	1.0
4 繰越金	245	0.3			
5 諸収入	897	1.2			
歳入合計	76,099	100.0	歳出合計	75,876	100.0

歳入歳出差引き残額 223千円は次年度へ繰越

(3) 介護保険特別会計

平成21年度に策定した第4期介護保険事業計画（平成21年度～平成23年度）に基づき、円滑な事業運営に努めた。

町の要介護認定者は、平成24年3月末現在433名であり、要介護認定者数、介護サービスの利用者数も年々増加している中、更なる介護サービスの充実を図るとともに、地域支援事業として、高齢者の総合相談窓口「地域包括支援センター」（通称：あんしんかん）の運営や介護予防事業の充実に努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 保 険 料	100,306	13.7	1 総 務 費	12,037	1.7
2 分担金及び負担金	934	0.1	2 保 険 給 付 費	657,131	94.2
3 国 庫 支 出 金	225,376	30.8	3 地 域 支 援 事 業 費	14,143	2.0
4 支 払 基 金 交 付 金	190,543	26.1	4 基 金 積 立 金	4,478	0.7
5 県 支 出 金	110,430	15.1	5 諸 支 出 金	9,752	1.4
6 財 産 収 入	48	0.0			
7 繰 入 金	98,235	13.5			
8 諸 収 入	0	0.0			
9 繰 越 金	5,382	0.7			
歳 入 合 計	731,254	100.0	歳 出 合 計	697,541	100.0

歳入歳出差引き残額 33,713千円は次年度へ繰越

(4) 土地取得事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業区域内における先行取得用地及土地開発基金の管理を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	5	0.2	1 総 務 費	0	0.0
2 繰 入 金	2,995	80.6	2 諸 支 出 金	3,715	100.0
3 繰 越 金	715	19.2			
歳 入 合 計	3,715	100.0	歳 出 合 計	3,715	100.0

歳入歳出差引き残額 0千円

(5) 工業団地事業特別会計

南町地区工場用地造成事業については、用地造成の附帯工事が完了し、誘致企業への引き渡しを行った。また、南部第一工業団地事業の借入金返済については、土地売却収入や土地使用料を基に、一部繰上償還を実施した。

その他、鏡石駅東第一土地区画整理事業区域及び町内未利用地への企業誘致PRに努めた。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 財 産 収 入	107,039	64.5	1 総 務 費	80,403	49.2
2 繰 入 金	6,214	3.7	2 事 業 費	83,144	50.8
3 諸 収 入	0	0.0			
4 繰 越 金	2,291	1.4			
5 使用料及び手数料	50,328	30.4			
歳 入 合 計	165,872	100.0	歳 出 合 計	163,547	100.0

歳入歳出差引き残額 2,325千円は次年度へ繰越

(6) 鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計

鏡石駅東第1土地区画整理事業は、換地計画により第I工区地内の仮換地指定を行いながら区画道路整備及びそれに伴う移転補償を行った。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	38,948	46.0	1 事 業 費	69,704	83.2
2 繰 越 金	7,314	8.6	2 公 債 費	12,281	14.7
3 国 庫 支 出 金	23,399	27.6	3 諸 支 出 金	1,811	2.2
4 諸 収 入	0	0.0			
5 町 債	15,100	17.8			
歳 入 合 計	84,761	100.0	歳 出 合 計	83,796	100.1

歳入歳出差引き残額 965千円のうち繰越明許費繰越額を除く2千円は次年度へ繰越

(7) 育英資金貸付費特別会計

平成23年度新規貸付はなかったが、継続貸付者として大学生5名、高校生1名で合計1,980千円を貸与した。

なお、平成23年度中における返済者は48名となっている。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 繰 入 金	0	0.0	1 育英資金貸付金	1,980	16.2
2 財 産 収 入	8	0.1	2 基金積立金	10,227	83.8
3 諸 収 入	12,634	93.2	3 諸 支 出 金	0	0.0
4 寄 附 金	340	2.5			
5 繰 越 金	573	4.2			
歳 入 合 計	13,555	100.0	歳 出 合 計	12,207	100.0

歳入歳出差引き残額 1,348千円は次年度へ繰越

(8) 公共下水道事業特別会計

阿武隈川上流流域下水道との整合性を図り、計画的な汚水の面整備を行った。また、水洗化促進など接続率の普及向上に努めた。

なお、当該年度末の実績は、認可区域411.9haのうち整備済面積は276.5haで整備率は、67.1%、水洗化率は85.8%となった。

また、東日本大震災で下水道施設に甚大な被害が発生した。災害復旧工事の完了が年度内に見込まれないため平成24年度に繰り越した。

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
1 分担金及び負担金	4,431	0.6	1 総 務 費	77,061	9.7
2 使用料及び手数料	108,240	13.5	2 事 業 費	449,239	56.7
3 国庫支出金	231,558	28.9	3 公 債 費	258,811	32.6
4 県 支 出 金	477	0.1	4 諸 支 出 金	7,704	1.0
5 繰 入 金	301,754	37.7			
6 繰 越 金	11,602	1.5			
7 諸 収 入	7,624	1.0			
8 町 債	133,900	16.7			
歳 入 合 計	799,586	100.0	歳 出 合 計	792,815	100.0

歳入歳出差引き残額 6,771千円のうち繰越明許費繰越額を除く4,852千円は次年度へ繰越

(9) 農業集落排水事業特別会計

成田・深内地区の処理場施設で保守点検、維持管理に努め、放流水の水質保全、水環境の創出効果向上に努めた。

また、東日本大震災で農業集落排水施設に被害が発生した。災害復旧工事の完了が年度内に見込まれないため平成24年度に繰り越した。

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	106	0.1	1 総務費	33,400	44.5
2 材料及び手数料	8,006	10.5	2 公債費	40,467	54.0
3 繰入金	45,050	59.4	3 諸支出金	1,129	1.5
4 繰越金	1,129	1.5			
5 町債	11,600	15.3			
6 国庫支出金	10,008	13.2			
歳入合計	75,899	100.0	歳出合計	74,996	100.0

歳入歳出差引残額 903千円は次年度へ繰越

(10) 上水道事業会計

平成23年度末における給水人口は11,934人で前年度に比べて81人の増加、給水契約(使用メーター数)は4,366件で前年度に比べて48件の増加であった。年間給水量は1,329,880m³で前年度に比べて9,335m³の増加となり、1日平均給水量は3,634m³、1日最大給水量は4,587m³、有収率は74.5%で前年度に比べて10.5%の減少であった。これは、震災による水道管破損の漏水、1ヵ月分の水道料金の減免が影響したためである。なお、1m³当たりの供給単価は229.30円、給水原価は221.74円となり、供給単価が7.56円上回った。

(単位：千円、%)

収益的収入			収益的支出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 営業収益	250,918	86.5	1 営業費用	200,997	85.9
2 営業外収益	39,217	13.5	2 営業外費用	32,900	14.1
3 特別利益	0	0.0	3 特別損失	0	0.0
歳入合計	290,135	100.0	歳出合計	233,897	100.0

資本的収入			資本的支出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
1 企業債	25,100	45.5	1 建設改良費	100,904	58.6
2 国庫補助金	8,768	15.9	2 企業債償還金	71,308	41.4
3 一般会計補助金	3,390	6.2			
4 負担金	17,850	32.4			
歳入合計	55,108	100.0	歳出合計	172,212	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額117,104千円は、過年度分損益勘定留保資金62,743千円、建設改良積立金50,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,361千円で補填した。

3 基金

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度中 増減高	平成23年度末 現在高	備 考 平成23年5月31日
財政調整基金	392,017	△ 292,017	100,000	417,083
国民健康保険基金	89,362	△ 19,936	69,426	69,426
役場庁舎新築事業基金	711,888	△ 19,532	692,356	722,356
土地開発基金	138,320	0	138,320	138,320 (うち土地簿価 123,320)
育英資金基金	20,753	8	20,761	30,980
減債基金	70,649	57	70,706	70,706
国民健康保険 高額医療費貸付基金	3,000	0	3,000	3,000
長寿社会福祉施設 整備基金	2,568	1	2,569	2,569
福祉基金	173,000	0	173,000	173,000
新都市整備事業基金	20,319	13	20,332	20,332
介護給付費基金	73,547	4,479	78,026	78,026
工業団地事業基金	22,056	△ 6,210	15,846	85,670
ふるさと鏡石 ありがとう基金	2,347	1	2,348	7,286
牧場の朝スポーツ文化 振興基金	81,019	36	81,055	81,055
文教施設維持整備基金	10,000	8	10,008	20,008
定住促進住宅等維持整備基金	0	10,000	10,000	10,000
がんばるぞ鏡石震災復興基金	0	318,827	318,827	318,827
東日本大震災復興交付金基金	0	0	0	20,000
合 計	1,810,845	△ 4,265	1,806,580	2,268,644

備考については平成23年度出納閉鎖時点(平成24年5月31日)での基金残高

鏡石町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

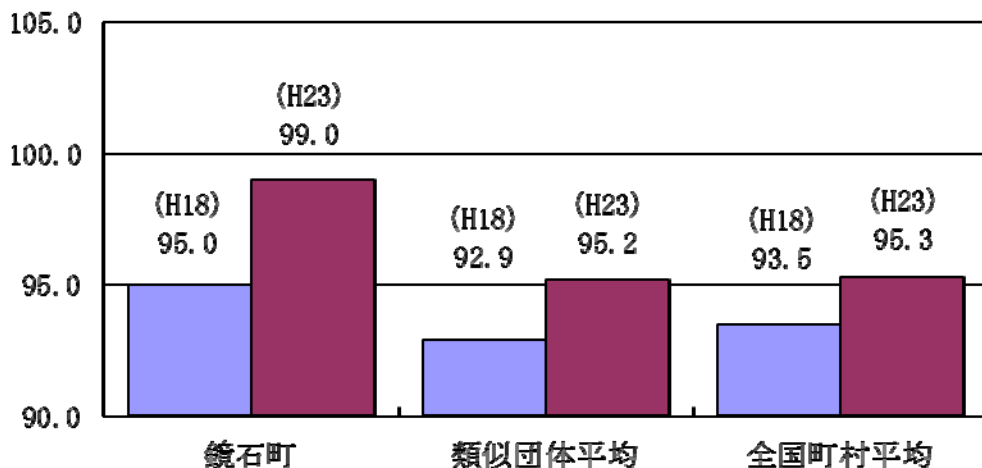
区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	12,944	7,094,578	340,918	801,042	11.3	16.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	90	361,070	60,035	127,843	548,948	6,099

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である（教育長含む。）。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	137,900	188,900	226,700	266,400	294,300	326,200
最高号給の給料月額	247,900	313,700	361,500	396,000	410,900	438,400

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡石町	41.9歳	327,881円	395,693円	356,894円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鏡石町	53.0歳	6人	308,736円	312,467円	312,053円	—	—	—	—

③教育職（小・中学校（幼稚園））

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鏡石町	37.6歳	306,500円	315,867円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分		鏡石町	国
一般行政職	大学卒	175,100円	172,200円
	高校卒	142,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

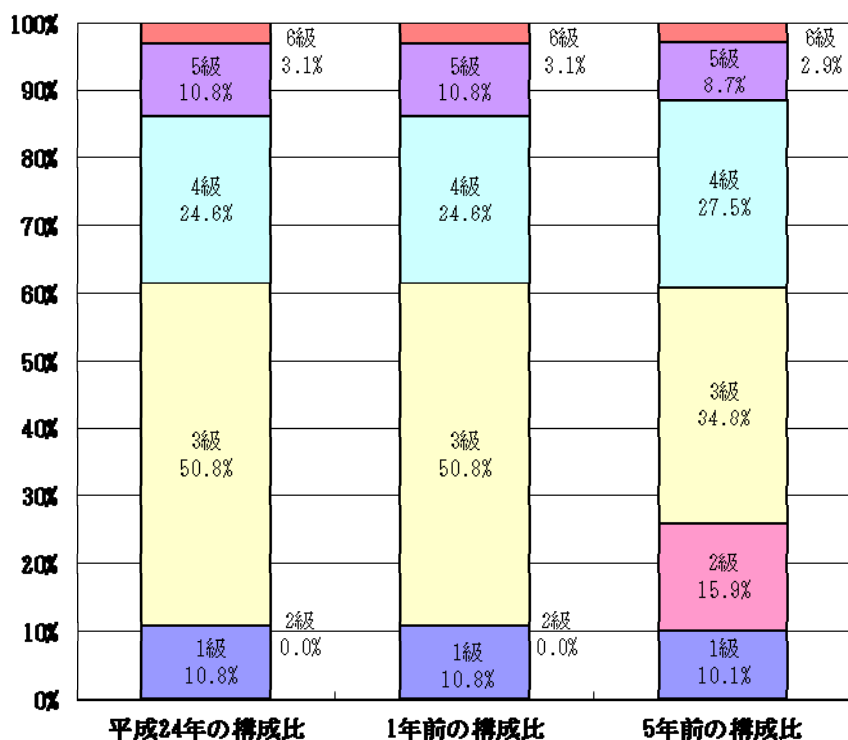
区分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	296,500円	326,300円	357,300円
	高校卒	—	299,200円	335,700円
技能労務職	高校卒	—	279,700円	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	7人	10.8%
2級	副主査	0人	0.0%
3級	主査	33人	50.8%
4級	副課長	16人	24.6%
5級	課長	7人	10.8%
6級	参事	2人	3.1%

- (注) 1 鏡石町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施している。

なお、平成18年10月から管理職を対象とした能力・業績に基づく人事評価を実施している。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

管理職については、能力と業績の両要素を総合的に5段階（A～E）の評価を実施した。

なお、管理職以外の職員75名については、人事評価が未実施である。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡石町	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,370千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.35月分 (1.40)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

鏡石町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	26,125千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	—	—	—

(4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		—	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		—	
手当の種類(手当数)		—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	32,618千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	435千円
支給実績(22年度決算)	29,471千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	398千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 特定期間(満16歳年度初めから満22歳年度末)の子の加算5,000円	同じ	—	13,406千円	268,110円
住居手当	(借家等職員) 家賃月額が20,500円以下 ・月額-9,500円を支給 家賃月額が20,501円以上 ・月額-20,500円÷2+11,000円を支給 (上限額27,000円)	一部異なる	(借家等職員) 家賃月額が23,000円以下 ・月額-12,000円 家賃月額が23,001円以上 ・月額-23,000円÷2+11,000円 (上限額27,000円)	4,809千円	300,563円
通勤手当	(交通機関利用者) 運賃等相当額が61,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が61,001円以上 ・相当額-61,000円÷2+61,000円を支給 (上限額なし) (自動車等利用者) 2km~80km 2,300円~45,800円 (上限額45,800円)	一部異なる	(交通機関利用者) 運賃等相当額が55,000円以下 ・運賃等相当額を支給 運賃等相当額が55,001円以上 ・一律55,000円支給 (自動車等利用者) 2km~60km 2,000円~24,500円 (上限額24,500円)	3,336千円	65,404円
管理職手当	支給額 ・課長×7% ・主幹×6%		国:俸給の特別調整額として支給	7,376千円	307,337円

6 特別職の報酬等の状況 (平成24年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	町長	517,200円		
	副町長	591,300円		
報酬	議長	296,100円		
	副議長	243,900円		
	議員	225,900円		
期末手当	町長	(23年度支給割合)		
	副町長	2.90月分		
	議長	(23年度支給割合)		
	副議長	2.90月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町長	$517,200 \times \text{在職月数} \times 0.48$	1,192万円	任期毎
	副町長	$591,300 \times \text{在職月数} \times 0.29$	823万円	任期毎
	備考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

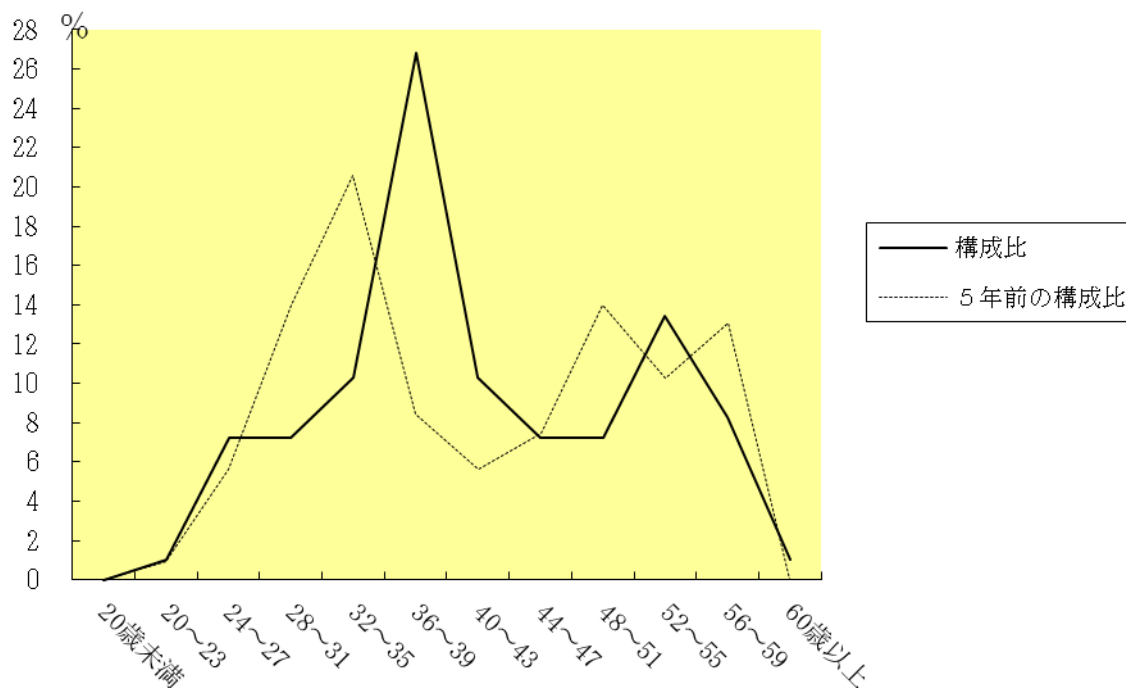
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成 24 年	平成 23 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総 務	17	19	△2	福島県等派遣職員の終了による減
		税 務	6	7	△1	災害派遣職員の受入による減
		農 水	8	7	1	原子力災害対策等の業務増による増
		商 工	1	1		
		土 木	9	9		
		民 生	15	16	△1	退職者不補充による減
		衛 生	9	8	1	原子力災害対策等の業務増による増
	計	67	69	△2	<参考> 人口 1,000 人当たり職員数 5.2 人	
	教育部門	17	18	△1	退職者不補充による減	
小 計	84	87	△3	<参考> 人口 1,000 人当たり職員数 6.5 人		
公営企業等 会計部門	水道部門	4	4			
	下水道部門	4	4			
	その他部門	5	5			
	小 計	13	13			
合 計			97 [123]	100 [123]	△3 [-]	<参考> 人口 1,000 人当たり職員数 7.5 人

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である（教育長含む。）。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	7人	7人	10人	26人	10人	7人	7人	13人	8人	1人	97人

(注) 職員数は、一般職に属する職員数である（教育長含む）。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	69	65	69	67	69	67	△2 (△ 2.9%)
教育	24	22	19	18	18	17	△7 (△29.2%)
普通会計計	93	87	88	85	87	84	△9 (△ 9.7%)
公営企業等会計計	14	15	13	13	13	13	△1 (△ 7.1%)
総合計	107	102	101	98	100	97	△10 (△ 9.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数（教育長含む）

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

なお、この財政公表は、鏡石町のホームページ (<http://www.town.kagamiishi.fukushima.jp/>)でもご覧いただけます。また、本書を希望される方は、鏡石町総務課までお越しく下さい。